

一 般 質 問 通 告 表

ページ

①	田 原 実	1	(9月6日予定)
②	東 野 恭 行	2	(〃)
③	伊 藤 麗	3	(〃)
④	保 坂 悟	5	(〃)
⑤	宮 島 宏	8	(〃)
⑥	阿 部 裕 和	9	(9月9日予定)
⑦	中 村 実	11	(〃)
⑧	和 泉 克 彦	13	(〃)
⑨	新 保 峰 孝	16	(〃)
⑩	古 畑 浩 一	18	(〃)
⑪	田 中 立 一	19	(9月10日予定)
⑫	渡 辺 栄 一	21	(〃)
⑬	田 原 洋 子	22	(〃)
⑭	加 藤 康 太 郎	25	(〃)
⑮	横 山 人 美	27	(〃)

質 問 事 項

① 田 原 実

1 米田市政の振り返り（1）

持続可能なまち糸魚川の産業振興と経済発展、集落・都市再生、及びジオパークの成果などについて

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 一番新しい市勢要覧が平成 19 年発行ですが、これを参考に米田市政の 20 年を振り返り、米田市長及び市行政が進めた施策によって糸魚川市の産業振興と経済発展は実現できたとお考えか、また、集落再生と都市再生はどのくらい実現できたとお考えか伺います。
- (2) 十数年に渡り米田市長が進めてきたジオパークは市長のためのものだったのか、市民のためのものだったのか、改めて伺います。
- (3) 平成 23 年 9 月議会にて、私は自然エネルギー関連の質問をしましたが、昨今の電力需要の増大や電気料金の高騰と市民負担を考えたときに、小水力発電施設などで地域内で電力を賄い、消費できる仕組みづくりは、水資源に恵まれた糸魚川市で今後強く推し進めるべきものと改めて考えます。電力会社設立など、今後の取組などお考えか、伺います。
- (4) 平成 29 年駅北大火からの復興を目的にまちづくり計画が作られ、工事期間は終了しました。改めて振り返って、200 トンの防火水槽、防災備品倉庫建設、回遊によるにぎわいを前提に分散し設置した防災広場工事、耐火仕様雁木、耐火仕様建物の条例制定、駅北交流施設「キターレ」建設工事と運営の外部委託などは被災者住民・市民のためとなっているのか、伺います。
- (5) 米田市政の 20 年で「市民の幸福感」は増したとお考えか、市長と教育長に伺います。

2 駅北子育て支援複合施設の必要性について

【答弁者：市長】

- (1) 施設建設の目的である、にぎわい創出について伺います。
- (2) 施設運営の手法と経費、市民負担について伺います。
- (3) 建設計画推進によって都市機能が充実し、施設周辺に若い人を呼び込み、新幹線駅周辺に人口が増えるきっかけとなるとお考えですか、伺います。
- (4) 今後計画を進めるにあたって、以下の複合施設の優れている点をよく検討して計画を進めていただきたく要望します。市長の見解を伺います。
 - ① 長野県塩尻市の公民館図書館等複合施設「えんてらす」

質 問 事 項

- ② 富山県黒部市の図書館複合施設「あお一よ」
 - ③ 群馬県太田市の図書館・美術館複合施設「太田市美術館」
- (5) 米田市長が新築やDBO方式にこだわるのはなぜですか。市民にとってのメリットは何でしょうか伺います。

② 東野 恭 行

- 1 社会保障関係費抑制に向けた取組と、ふるさと納税増加に向けた取組について

【答弁者：市長】

- (1) 高齢化の進展による影響などで全国的に増加傾向にある「社会保障関係費」ですが、糸魚川市として社会保障関係費抑制に向けた取組について伺います。
- (2) 2023年4月1日から2024年3月31日までの間、全国規模で、ふるさと納税の受入金額が1兆1,175億円となっており、4年連続で過去最高を更新していますが、糸魚川市の今後のふるさと納税増加に向けた今後の見通しと取組について伺います。

- 2 糸魚川市における生涯スポーツの振興について

【答弁者：市長】

- (1) 糸魚川市が発祥と言われるニュースポーツの「スポレック」。手軽に誰でも楽しめるスポーツですが、市内の競技人口の推移について伺います。
- (2) 「スポレック」は1984年に糸魚川市教育委員会が気軽に楽しめる生涯スポーツとしてルール化、発祥から40年、人口減と共に競技人口も年々減り続けていますが、過去に小学校の体育の授業に取り入れるなど、普及に向けた活動をされた経緯はあるか伺います。
- (3) 美山多目的グラウンドでは、学童野球の大会が行われると、周辺の駐車場が手狭になっているが、安全性確保のため、新たな駐車場の整備の検討はあるか伺います。

質 問 事 項

3 新成人を祝う会について

【答弁者：市長】

- (1) 令和4年4月1日より、民法改正により成人年齢が18歳となりました。令和5年度（令和6年3月16日土曜日）に開催された新成人を祝う会（成人式）の参加者数と開催時期の適正について伺います。
- (2) 令和6年度の新成人を祝う会が令和6年11月4日（月・祝）に予定されているが、開催時期検討の経緯について伺います。

4 糸魚川市の定住人口拡大施策と子育て支援について

【答弁者：市長】

- (1) 柏崎市では2023年10月より、1・2歳児の保育料が無償化されています。糸魚川市においても未満児の保育料に向けて検討はあるか。未満児保育料の無償化が実現した場合、年間予算の試算を伺います。
- (2) 定住人口の拡大として、市外から新たな受入れの施策も大切ではありますが、今住んでおられる方の幸福感を増幅させる取組について、糸魚川市の取組とお考えを伺います。

③ 伊 藤 麗

1 糸魚川市の持続可能性について

【答弁者：市長】

消滅可能性のある自治体からの脱却を目指すうえで、必要と思われる施策は多くありますが、その中から特に以下について伺います。

(1) 若者の定住促進策について

糸魚川市における若者の定住促進策として、現在実施している取組と、その成果について伺います。また、今後どのような新しい施策を計画しているか伺います。

(2) 雇用創出と人口維持について

糸魚川市における雇用機会の創出と、それによる人口維持のために、市としてどのような具体的な計画を持っているか伺います。また、地元企業との連携

質 問 事 項

や新規事業の誘致について、どのように取り組んでいるか伺います。

(3) 食料・農業・農村の維持について

市民一人ひとりの食料安全保障を柱に、具体的な計画を持っているか伺います。また、現在の取組について伺います。

(4) 行財政改革について

自治体として存続するために、何をやめ、何を減らすかの議論も必要になってくると考えますが、その際に検討から実施までのプロセスについて、計画や指針があるか伺います。

2 地域医療構想における糸魚川市の目指すべき姿について

【答弁者：市長】

糸魚川市は、都市部に比べて医療機関の数や設備が限られており、医療サービスの質やアクセスの面で地域格差が生じています。

糸魚川市の特性や市民のニーズに対応するために、救急体制も含めた地域医療のカスタマイズ化が必要と考えます。

(1) 医療機関の充実について

糸魚川市における医療機関の現状について、市民のニーズを十分に満たしていると考えているか、また、医療機関の充実に向けた今後の計画について伺います。

(2) 救急医療体制の強化について

糸魚川市における救急医療体制の現状はどうなっているのか、特に夜間や休日の対応について、改善の余地があると考えているか、伺います。また、救急医療体制の強化に向けた具体的な施策があるか伺います。

(3) 高齢者医療の対応について

高齢化が進む中、糸魚川市における高齢者医療の対応状況について、市民からどのような声があるか。また、課題がある場合、どのように改善していく計画があるか伺います。

(4) 医師・看護師不足への対応について

医師や看護師の不足が全国的に問題となっていますが、糸魚川市における医療従事者の確保状況と、その不足に対する市の対応策について伺います。

(5) 地域医療と連携する施策について

糸魚川市が地域の医療機関や他市町村と連携して取り組んでいる施策についてと、市民を巻きこむ施策について、現在の進捗状況と、今後の課題について伺います。

質 問 事 項

3 誰一人取り残されない学びの保障について

【答弁者：教育長】

令和6年3月に公表された文部科学省委託事業「不登校の要因分析に関する調査研究報告書」によると、「近年では、全国的に不登校、いじめ、子どもの自殺などの問題が深刻化しており、特に不登校については、過去5年間の傾向として、小学校・中学校ともに不登校の児童生徒数及びその割合は増加している。」とあります。

当市における現状と取組、この先の展望を伺います。

④ 保 坂 悟

1 国県に対する緊急政策提案について

【答弁者：市長】

(1) 地方医療機関への財政支援と構造改革への支援について

- ① 市として厚生連糸魚川総合病院の経営分析をしているか。
- ② 市内の開業医の年代や後継者について把握をしているか。
- ③ 地方における医師の偏在対策として、医師の準国家公務員化を勧め、一定期間は地方赴任を行う制度の導入を提案する考えはあるか。

(2) 地方鉄道の準国鉄化について

- ① 観光立国を目指す国の役割として、鉄道本来の目的と強みの再認識を促し、オーバーツーリズムの解消や南海トラフ地震を踏まえた緊急輸送体制の確保のため、鉄道の分断は避けるべきである。ローカル線を持つ自治体と連携して準国鉄化を国に要求する考えはあるか。
- ② 鉄道と一般道路と高速道路において、脱炭素化の視点から一定の割合を財源共有することを提案する考えはあるか。
- ③ 大糸線の将来ビジョンについて、インバウンド戦略として特別リゾート列車や季節観光列車を導入する場合、JR西日本が主体者となる環境を国に求める考えはあるか。

質 問 事 項

2 各種予防接種の対応について

【答弁者：市長】

(1) 帯状疱疹ワクチンの助成制度導入について

県内の自治体では接種費の助成が進んでいる。当市の検討状況はどうなっているか。

(2) 子宮頸がんワクチンについて

① 今年9月までがキャッチアップ制度の期限となる。その周知について改めて行う考えはあるか。

② 2020年12月より男性のワクチン接種が承認されているが、その背景や効果等の周知を行っているか。

(3) 新型コロナウイルスワクチン接種費軽減について

高齢者の定期接種費用は約7,000円とし、一般の方は約15,000円の見込みとしている。市民負担の軽減を行う考えはあるか。

(4) 子どものインフルエンザワクチン接種費軽減について

多子世帯や2回接種の必要がある12歳以下の子どもたちに対して、物価高騰対策として助成額を拡充する考えはあるか。

(5) 各種ワクチンの情報提供の周知徹底について

ワクチンは予防効果がある一方で副反応がある。特に任意接種の場合の判断材料となる正しい情報の周知を行っているか。

3 熱中症対策について

【答弁者：市長、教育長】

今年の夏は熱中症アラートがたくさん発表されており、猛暑や酷暑に対し、もう一つギアを入れた対応と準備が必要と考える。具体的に対応策を伺う。

(1) 市職員へのミニ扇風機付き空調服の導入を考えているか。

(2) 学校や公民館に冷水器の設置を考えているか。

(3) 学校の体育館に冷房機（エアコン）の設置を考えているか。

(4) 駅やバス停、スポーツ施設等にミストの設置を考えているか。

(5) 公園等に水遊び場の新規設置を考えているか。

(6) 各種冷房機器の電力に太陽光発電の推進を考えているか。

(7) 地域通貨を活用した、安否確認と熱中症予防のアナウンスにポイントを付与する声掛け運動を展開する考えはあるか。

(8) 指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）について、公民館や民間施設等へ拡充する考えはあるか。また、シェルターマップを作成し、アナログとデジタルで周知する考えはあるか。

質 問 事 項

4 動物愛護について

【答弁者：市長】

- (1) 市内における地域猫の把握はできているのか。
- (2) 地域猫を見つけた場合、どこの誰に連絡するのか。
- (3) 市内の動物保護団体はいくつあるか。また、その活動内容や規模を把握し、市民周知をしているか。
- (4) 不妊・去勢手術等の活動（TNR）団体はいくつあるか。また、その活動内容や規模を把握し、市民周知をしているか。
- (5) 動物保護施設の基準と運営の監督はどこが行っているのか。
- (6) 施設規模、ケージ数、スタッフ数、運営内容等を公開し、周囲からの理解と協力の輪を広げる取組はあるか。
- (7) 動物保護活動団体の施設で受入限度を越えた場合、県や市はどのような対応を行っているのか。
- (8) 動物保護活動団体への支援について、多頭飼育崩壊等で一気に多くの猫を保護する場合や、活動資金が不足した場合に行政が活動団体に支援する制度はあるのか。

5 水産業におけるスマート化の推進について

【答弁者：市長】

- (1) 市内に新潟県立海洋高校、上越漁協、道の駅マリンドリーム能生とかにや横丁があり、「教育・産業・観光」という三位一体で水産業のスマート化を推進できる環境がある。これまでの産学官連携事業に「新しい働き方」や「新しいビジネス」と「デジタル人材の育成と登用」を行う必要がある。そこで、緑でつなぐ未来創造会議（3M）のように展開することを提案するが、市としての考えはあるか。
- (2) 水産業の法人化の推進について
 - ① 糸魚川市の名物「かにや横丁」の維持とカニ漁場の管理と技術の継承を考え、人材育成と働き方改革の視点より、カニ漁師さんによる法人化に向けた検討を提案できないか。
 - ② 地球温暖化に対応した養殖事業の推進について
ウナギ、スッポン、チョウザメ、サケ、ノドグロなどの高価格帯で取引される品種の養殖を国、県、大学と地元企業と一緒にあってモデルケースとして取り組むプロジェクトの検討はできないか。
- (3) 当市における観光立国と水産業の戦略について
マリンドリーム能生と海洋高校と漁協で、観光や船舶の学科のある大学と連

質 問 事 項

携し、観光産業の展開を検討する提案ができないか。

6 防災・減災について

【答弁者：市長】

(1) 防災協定の点検について

備蓄品の管理と、防災協定による備品や物資の提供のあり方について点検を行っているか。

(2) 防災公園について

① 能登半島地震を教訓に、美山公園等高台にある公共施設を中心に、津波対応型防災公園として位置付けた整備を検討する考えはあるか。

② 自動車避難の備えとして、防災公園や高台への道路整備をする考えはあるか。

(3) 要支援者等の避難について

能登半島地震を教訓に、津波に対する垂直避難の避難場所の提供についてまとめているか。また、それらの周知はできているか。

(4) 動物の同行避難について

① ペットを家族として位置づける条例の制定は考えているか。

② ペットを持つ世帯間でネットワークづくりをする考えはあるか。

③ 獣医による同行避難セミナーの開催は考えているか。

⑤ 宮 島 宏

1 世界遺産に関連した教育普及活動とジオパークの再審査について

【答弁者：市長】

7月27日にニューデリーで開催されたユネスコの第46回世界遺産委員会において、佐渡島の金山が世界文化遺産に登録されました。新潟県初、国内26件目の世界遺産です。県の教育委員会の橋立金山調査の現地案内した私は、微力ながら貢献させていただき、登録までの道のりを考えると感慨深いものがあります。

以下、市長に伺います。

(1) 佐渡島の世界遺産登録までには28年を要し、その間には紆余曲折がありまし

質 問 事 項

た。今回の登録は様々な方々のご尽力の結果ですが、市長はどのように評価されますか。

- (2) ジオパークには4年間隔の再審査があります。一方、世界遺産には記載資産の状況に深刻な劣化があった場合を除いて再審査はありません。世界ジオパークに設定されている再審査やその間隔、及び他国のジオパーク関係者が現地審査をするルールは適切なものと考えていますか。
- (3) 佐渡島の金山の世界遺産登録後、フォッサマグナミュージアムでは佐渡の銀黒とよばれる金鉱石を展示し、詳細なパンフレットを配布するトピック展示をしています。今後、市内で世界遺産・佐渡島の金山の価値、地球科学、歴史などについての教育普及活動の予定はありますか。
- (4) 修学旅行や中学生広島派遣研修などで、国内の世界遺産に子どもたちが接する機会があります。そのような場面は世界遺産やユネスコについて教育する好機ですが、どのような教育をしていますか。
- (5) 金の科学や歴史についての教育普及活動の予定はありますか。
- (6) 橋立金山には吉田茂の長兄の竹内明太郎が関わり、明太郎の父、綱は板垣退助の側近、大隈重信の要請により明太郎の資金が早稲田大学理工学部の設立に使われたことなどを、私はジオパークの魅力として市内外で何回も紹介してきました。今後、橋立金山や蓮華银山に関わる人々についての教育普及活動の予定はありますか。

⑥ 阿 部 裕 和

1 青海シーサイドパークの有効活用による地域の魅力向上と活性化について

【答弁者：市長】

青海シーサイドパークは須沢臨海公園、ドームなぎさ、多目的広場、炊事場等の様々な施設・機能により構成され、さらには須沢海岸に隣接し、夕日をキレイに望むことができるエリアです。

須沢海岸では多くの方が県内外からヒスイを求め来訪されていますが、この須沢海岸は市内海岸の中でもトップクラスに来訪者があり、それに加え釣りやキャンプでの集客も多くあります。

また、須沢臨海公園は市民はもちろん、市外の方も利用される「地域の枠を越えた糸魚川市を代表する公園」となっており、公園遊具の拡充を求める声も多く聞かれて

質 問 事 項

います。

当エリアの施設整備がされた当初とは状況が大きく変化しており、現状を踏まえたうえで今後の在り方を検討する必要があると考え、以下伺います。

- (1) ヒスイ探しを始め、多くの方が海岸に訪れていますが、ドームなぎさが有効的に活用されているとは言えない状況です。ヒスイに絡めたイベントや、夕日をキーワードにしたイベントを開催するなど、ドームなぎさの活用について、お考えを伺います。
- (2) ヒスイ探しや釣りに来られた方に対し、市内消費につなげるための取組について、お考えがないか伺います。
- (3) 多くの方からパターゴルフ場を利用してもらうために料金改定やオートキャンプ場利用者割引等、利用促進の取組を進めてきましたが、その後も利用者数に大きな変化は見られず、ここ数年利用者数は延べ人数で700人前後に留まっています。パターゴルフ場の今後の運営について、お考えを伺います。
- (4) 利用者から公園遊具の充実を望む声も聞かれています。子どもから人気を集めている「ふわふわドーム」の設置を始め、遊具の拡充について、お考えがないか伺います。
- (5) 広大な敷地を活かしたドッグランの設置について、お考えがないか伺います。
- (6) 施設の老朽化や、各施設・機能の利用状況を鑑み、今後の在り方について検討し、ニーズを捉えた整備をしていくお考えがないか伺います。

2 翠ペイの利用促進について

【答弁者：市長】

翠ペイを拡げていくためには、大手キャッシュレス決済サービスと差別化を図り、独自の価値を提供し、地域に根差したものにしていかなければならないと考えます。以下伺います。

- (1) 翠ペイアプリ利用者、カード利用者、それぞれ何人が利用されているか伺います。
- (2) いといがわde お買い物モノ「プレミアム商品券'22～'23」の販売実績と、翠ペイの1回目、2回目キャンペーン、通常チャージ、それぞれの実績を伺います。
- (3) 市の事業やボランティア活動へ参加することで行政ポイントを発行し、翠ペイポイントとして付与していますが、これによってどのような効果が見られたか伺います。
- (4) 現金チャージをした際、チャージした分がマネーとして、チャージ額の1%がポイントとして付与されますが、マネー・ポイントともにチャージから半年後に失効してしまうのが現状です。現金チャージ分のマネーについて、有効期限の撤廃に向けた取組の進捗状況を伺います。

質 問 事 項

- (5) 7月末、8月末ともに現金チャージから半年が経ち、有効期限を迎え、失効となったマネー・ポイントがそれぞれどれだけあったか伺います。
- (6) 中高生や若者世代を巻き込んだ利用促進について、お考えがないか伺います。
- (7) 高齢者やデジタルの扱いに不慣れな方々に対して、使い方の説明等、サポート体制について伺います。
- (8) 利用者や加盟店の意見を収集し、サービス改善へ向けどのような取組を行ってきたか伺います。
- (9) 利用者を増やすために大胆なキャンペーンの実施や、市の事業との連携等、今後の展開について伺います。

3 海望施設設置及び展望台のリニューアルについて

【答弁者：市長】

糸魚川駅からまっすぐ海に向かった場所にある展望台は、市民から親しまれる馴染みの施設であります。観光客やインバウンド等、多くの方が訪れ、海や夕日を始めとした景観を楽しまれています。

また、糸魚川市駅北復興まちづくり計画の中では海望施設設置について検討するともあります。

これらの施設整備を進め、観光振興や交流人口の拡大、経済が循環する施策につなげていく必要があると考えます。

以下、伺います。

- (1) 海望施設設置に向けた検討状況を伺います。
- (2) 展望台は経年劣化により、塗装の剥がれが見られています。塗装の塗り直しやリニューアル等について、お考えがないか伺います。
- (3) 展望台に訪れた方を駅前回遊や市内消費につなげるため、どのような取組を行ってきたか伺います。

⑦ 中 村 実

1 マリンドリーム能生周辺整備計画について

【答弁者：市長】

糸魚川市の観光拠点の1つである道の駅マリンドリーム能生及び周辺エリアの活

質 問 事 項

性化を図るため、令和3年度に「マリンドリーム能生周辺整備活用等推進ビジョン」を策定し、続いてビジョンを実現可能な事業とするため、令和6年3月に「マリンドリーム能生周辺整備計画」が新たに策定されました。策定された整備計画を今後どのように計画的に進めていく予定なのか伺います。

- (1) 委託業者の選定方法や、携わった団体の策定方法と、整備計画はどのように進められてきたのか伺います。
- (2) 整備計画では道の駅エリア、小泊まちなみエリア、弁天岩・漁港エリアとエリア分けをし、各エリア毎に将来像や整備計画案が記載されているが、この3つのエリアが連携することによる相乗効果はどのようなものかと考えているのか伺います。
- (3) マリンドリーム能生がある道の駅エリアの整備計画区域内には、既存施設として「すぱーく能生」と「B&Gプール」があるが、周辺の施設整備と合わせ、どのように活用していくのか伺います。
- (4) 整備計画において、様々な整備事業の記載があるが、最優先事項と捉えている事業は何か伺います。
- (5) 事業スケジュールにおいて、短期で3年、中期で6年、長期で10年となっていますが、中期計画の6年を目途に計画変更ができないのか伺います。

2 シートゥーサミットの成果と今後について

【答弁者：市長】

今年で3回目となる「糸魚川・上越・妙高シートゥーサミット」も例年になく天候にも恵まれ、一番よい気象条件の大会となりました。当初の予定では、県の関わりについて、3市が一巡する3年間が一区切りとなるのではないかと噂されていました。

過去には能生浜でのトライアスロンなど、前夜祭から多くの参加者が集まり賑わっていましたが、現在はシートゥーサミットが年に1度の能生海岸での賑わいであり、開催が中止となると糸魚川の海を使ったイベントが無くなってしまいます。今後のシートゥーサミットの動向や、海を使ったイベントの計画について伺います。

- (1) 3市一巡の3回目が終了し、来年度の開催の見込みについて、どのような状況なのか伺います。
- (2) シートゥーサミットの開催により、当市においてもカヤックやサップ等の新しいアクティビティが根付いたと思われませんが、これらを生かした新しいイベントを開催する計画等はあるのか伺います。
- (3) シートゥーサミットにおいては、毎回大会前日には「環境シンポジウム」が開催されますが、3市持ち回りにより、今年は妙高市の新井ふれあい会館で開催され、スタート地点の能生海岸とは距離がありましたが、当市への経済効果があったのか伺います。

⑧ 和 泉 克 彦

1 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について

【答弁者：市長】

新型コロナウイルス感染症は、昨年5月に、感染症法上の5類に移行されました。コロナ禍では、感染対策のための行動制限などがなされましたが、移行後は、その感染対策は、マスクの着用なども含めて、基本的に個人の判断に委ねられています。5類移行後も続けられてきた治療薬の補助やワクチンの無料接種などの特例的な支援は、今年3月末で廃止され、今年度からは通常の医療体制での対応となっていますが、この秋冬から新たな新型コロナワクチン接種についての報道がなされています。

そこで、以下、伺います。

(1) 昨秋開始の新型コロナワクチン接種の状況について

- ① 当市での昨年秋以降のワクチン接種率について、全体と年代別で、それぞれどのような状況にありますでしょうか。
- ② 当市で、昨年秋以降に開始されたワクチンの廃棄について、その廃棄量などはどのような状況にあるのでしょうか。

(2) 今年度4月以降の新型コロナワクチン接種について

- ① 当市において、4月以降のワクチン代は、どの程度になっていますでしょうか、また、ワクチンのメーカーや購入数はいかがでしょうか。
- ② 4月以降のワクチン接種は、自己負担となっていると思いますが、接種料金と当市独自の補助については、どのようにお考えでしょうか。
- ③ 4月以降のワクチンの購入については、今のところ国からの補助はありませんが、仮に在庫が発生した場合は、その補助を受けることはできるのでしょうか。

(3) 当市での超過死亡について

- ① 2022年から死亡数が激増していることが話題となっていますが、当市では、全国の傾向と比べていかがでしょうか。特に全国では、2022年に死亡数が9%増えたとのデータがありますが、当市ではいかがでしょうか、また、年代別ではいかがでしょうか。
- ② 2022年から死亡数が激増した理由を、どのようにお考えでしょうか。もちろん、少子高齢化の影響はありますが、なぜ2022年から激増したとお考えでしょうか。
- ③ 市民の方からは、死亡数の激増の原因を「ワクチン」とするお考えをお聞きすることがあります。しかし、厚生労働省は、現時点では、長期間にわたるワ

質 問 事 項

クチン接種者と非接種者を比較する「コホート研究」を行っておらず、「ワクチンが原因だ」と断定も否定もできない状況です。このような断定も否定もできかねる状況下で、市民の方々の中には、コロナワクチンに対する不安をお持ちの方々がいっぱいいます。その方々の不安を払拭するためにも、大学等と提携するなどして、当市独自の調査を実施したり、県や国に対して、実施を呼びかけたりすることはできないのでしょうか。

(4) 今年の秋冬から始まるコロナワクチンの定期接種について

この秋冬から始まるコロナワクチンの定期接種の対象は、65歳以上と60歳から64歳までの基礎疾患をお持ちで、重症化のリスクが高い方々となっております。この方々を含めて、この定期接種について、どのような手法で市民に告知されていますでしょうか。

2 現行の健康保険証からマイナ保険証への移行について

【答弁者：市長】

2023年6月、マイナンバー法などが改正され、現行の健康保険証が廃止されることが決まりました。本年12月2日より、保険証の新規発行はできなくなり、マイナ保険証への移行が求められています。

もちろんマイナ保険証の前提となる「マイナンバーカード」の取得はあくまで任意であるため、「マイナ保険証」の取得は義務付けられていません。マイナ保険証を持たない人に対しては、現行の保険証が廃止される12月2日から1年間の猶予期間の間に「資格確認書」が交付され、こちらを利用することで健康保険証を利用した医療を受けることができます。

しかし、この「資格確認書」にはいくつかの問題があります。まず、交付に関する法律の根拠が曖昧である点です。資格確認書については「健康保険法」の第51条の3に定められていますが、同法では、「資格確認書」の有効期限は定められていません。また、条文では、「書面の交付の求めを行った被保険者に対して」交付を行うことが定められており、法律上は被保険者の申請が必要です。

実際、当初の政府は、「資格確認書の有効期限を1年とし、申請も必要」としていましたが、多くの批判が巻き起こり、有効期限を5年以内に引き上げ、申請も不要へと切り替えました。一見、政府の対応は非常に“柔軟”に見えますが、裏を返すと、政府の意向ひとつで有効期限や交付方法を変えることができるわけであり、「資格確認書」の法的位置づけは極めて弱いものであると言わざるを得ません。

これらのことなどを踏まえて、以下、質問いたします。

(1) マイナ保険証への移行と資格確認書の交付について

- ① 現行の保険証は本年12月をもって廃止されますが、マイナ保険証が実質義務化されるのは問題ではないかと思いますが、いかがお考えでしょうか。

質 問 事 項

- ② マイナ保険証を保有していない市民には、資格確認書が交付されますが、資格確認書と現行の健康保険証との違いは何でしょうか。
 - ③ 資格確認書の交付には市民の申請は必要でしょうか。また、いつ頃、どのような方法で交付が行われるのでしょうか。
 - ④ 現在は転職などで加入する保険が変わると、新しい保険証が発行されますが、12月以降は発行されなくなります。そのため、資格確認書の交付が間に合わないと、事実上の無保険状態に市民が陥る恐れはないのでしょうか。また、多数の市民へ交付の必要性があると思われませんが、実務的な対応は十分に検討されていますでしょうか。
- (2) マイナ保険証の利用状況について
- ① 当市におけるマイナ保険証の利用件数と利用率はいかがでしょうか。
 - ② 厚生労働省が各保険組合にマイナ保険証の利用率アップの目標設定を促す通知が本年1月に発出されましたが、当市の職員や市民の利用率アップを求める新潟県や政府の働きかけはあったでしょうか。また、当市あるいは健康保険組合等から、職員や市民の利用率アップの目標は掲げられていますでしょうか。
- (3) マイナ保険証に関わる広報について
- ① マイナ保険証を過剰に推進するあまり、全国では薬局などで「マイナ保険証しか使えなくなる」などの誤解が広がっています。当市において、そのような事態は生じていないでしょうか。
 - ② 当市において、資格確認書の仕組みとその交付方法、医療機関の受診は問題なくできることなどは、市民に十分に周知されていますでしょうか。「マイナ保険証の義務化」と誤解を生むような広報は行っていないでしょうか。
 - ③ マイナ保険証保有者がカードリーダー故障時などに「無保険扱い」や診察後回しとならないためには、どのような対応が必要でしょうか。また、そうした対応方法は市民に周知されていますでしょうか。
- (4) マイナ保険証活用のリスクについて
- ① マイナ保険証も含めてデジタル技術に過度に依存しますと、災害時などでは使えなくなる場合があります、非常に脆弱な体制になり得ます。アナログ手法を含む複数手段の用意がリスク分散につながると考えますが、どのようにお考えでしょうか。
 - ② 一部の海外メディアでは、本年4月に「すべてのアメリカ人の社会保障番号が盗まれた可能性」などを報道しており、デジタル化は「もろ刃の剣」になり得ます。マイナンバーを保険証に活用することで、情報漏えいリスクの増大につながるのではないかと考えられますが、いかがお考えでしょう。

質 問 事 項

⑨ 新保峰孝

1 地域医療体制の確保について

【答弁者：市長】

- (1) 糸魚川市における基幹的病院、開業医等、地域医療を支える体制の現状と 10 年後をどのように考えているか。
- (2) 新潟県内の厚生連病院経営再建について報じられているが、糸魚川市にとっての厚生連糸魚川総合病院は、地域医療を支える基幹的病院となっている。この問題をどのように受け止めているか。
- (3) 新潟県内の厚生連病院経営再建に関連して、糸魚川市内の医療体制が弱体化することは避けなければならないと考える。どのようにお考えか。
- (4) 台風 10 号にみられるように、地球温暖化が進むにつれ台風が巨大化し、広域に被害を及ぼすようになってきているように思われる。被害もますます甚大となり、航空、新幹線・在来線鉄道、船舶、道路等、災害時の交通網確保はますます難しくなっている。災害時を想定に入れた地域医療体制が必要と考えるが、どのようにお考えか。
- (5) 県内厚生連病院の経営健全化策を検討する外部有識者会議が、糸魚川総合病院について、公設民営化も検討すべきとの提言を行っているとの報道もあるが、糸魚川市としては地域医療体制を守る観点から、公設公営を含めた多様な形態を検討する必要があると思うがどうか。

2 (仮称) 上越・糸魚川沖地震対策について

【答弁者：市長】

- (1) (仮称) 上越・糸魚川沖地震による被害想定については、どのように考えているか。
- (2) 糸魚川市域における 国、県、市等の災害対策は、地球温暖化と海面上昇、自然災害の甚大化を考慮した計画となっているか。市から国、県への災害対策の要望をしているか。国、県の今後の計画で (仮称) 上越・糸魚川沖地震等、災害対策を考慮に入れた計画となっているか。
- (3) 新潟県が出している (仮称) 上越・糸魚川沖地震による被害想定に対して、糸魚川市としてどのように受け止め、どのような取組を行っているか。
- (4) 少子化が進む中で、市外からの利用者も想定している (仮称) 駅北子育て支援複合施設建設にあたって、(仮称) 上越・糸魚川沖地震対策については、どのよ

質 問 事 項

うに対応されるお考えか。

3 柵口温泉権現荘の譲与について

【答弁者：市長】

- (1) 6月定例会で、一般社団法人アッサンに権現荘施設と土地を9,000万円の補助金を付けて譲与する一般会計補正予算が賛成多数で可決された。その後、どのような協議がアッサンとの間でなされているか。
- (2) 一般社団法人アッサンによる権現荘の経営が行われ、順調にいかなかった場合は更地にするという点で議論したが、現在もその保証はあると考えているか。
- (3) 一般社団法人アッサンが権現荘経営で行き詰まった場合、グループ企業が代わりに建物の除却等行わなければならないような契約が可能なのか。法的拘束力を持たせることが可能と考えているのか。
法的拘束力がないことが後日明らかになった場合、誰が責任を取るようになるか。

4 渚浴と森林浴の活用について

【答弁者：市長】

- (1) 糸魚川市は海岸から山岳地帯まで746.24平方キロメートルの広大な面積がある。波打ち際を歩くことによる渚浴、森の中を歩くことによる森林浴を活用できるように調査検討する考えはないか。
- (2) 波の音は心を落ち着かせ、海風に含まれるミネラルの効果もあると言われている。糸魚川市は長い海岸線をもつ。海岸の活用方法の一つとして検討する考えはないか。
- (3) 森林浴ができるエリアは市内にあるのではないか。森林浴の角度から検討できないか。
- (4) 糸魚川市で渚浴と森林浴が市民だけでなく市外の方たちにも、自然と触れ合い、健康に役立つ施策として活用できるよう、取り組んでいただきたいと考えるがどうか。

質 問 事 項

⑩ 古畑 浩一

1 「消滅可能性自治体」 脱却と対応策について

【答弁者：市長】

- (1) 消滅可能性自治体からの脱却策をどのように展開するのか。
- (2) 人口減少、少子高齢化社会のデメリットをどう考えるか。大型イベントや祭りなども含めてお答えいただきたい。
- (3) 行財政改革と組織見直し、財政縮小を断行すべきではないか。
- (4) 15 億円で建設予定の子育て支援複合施設などの大型事業は、将来的な財政面や未満児保育、給食の無料化など、各種制度の充実を考えて、もっと市民説明の上で進めるべきではないか。
- (5) 医・職・住に対しても、更なる制度拡充を図るべきと考えるがいかかがか。
- (6) 糸魚川総合病院の経営危機など、地域医療をどう守っていくのか。

2 権現荘民間移譲について

【答弁者：市長】

- (1) 権現荘無償譲渡がなぜ9,000万円を付けての譲渡なのか。
- (2) その譲渡契約については、もっと慎重に行うべきではないか。
- (3) 権現荘は直営・指定管理・民間移譲へと変わっていくが、その経緯と市長としての運営責任を明確にすべきではないか。

3 次期市長選への出馬をどう考えているのか

【答弁者：市長】

質 問 事 項

⑪ 田 中 立 一

1 防災について

【答弁者：市長】

能登半島地震以降、地震を始め各災害に対応した防災や備えに市民の関心は高くなっている。

この間、避難指示の発令などの見直しや、総合防災訓練など実施されてきたが、避難場所や避難所、避難路、住宅の耐震、上下水道などインフラ整備等々について、どのように検証され、検討されているか。

今回は以下について考えを伺う。

- (1) 6月の総合防災訓練は、大地震が発生し津波警報が発令されたことを想定し、市内約80地区、9,500人と多くの市民が参加されたという。訓練に参加された市民、地区から意見・要望が出されたか、主な内容は何か伺う。

(2) 防災士について

災害発生時における自助・共助・公助では、災害が大きいほど公的な救援活動などが機能することに時間がかかることから、防災士を養成し、防災への備えや発災直後の初期活動に地域・職場の人達と協力する体制を進める自治体がみられる。

今回行政視察で訪れた釜石市は、東日本大震災を教訓として「地域防災力」の向上に「防災士養成講座」を開催し、養成講座で492人（令和6年4月まで）育成し、内142人が市の職員という。

糸魚川市の防災士の現状と育成に対する考えを伺う。

(3) 住宅・建築物の耐震診断について

- ① 市内木造住宅の耐震診断の状況を伺う。
- ② 糸魚川市では耐震診断の助成を軸組工法に限定しているが、伝統工法や2×4、高床式など他の工法も助成すべきではないかと思うが考えを伺う。
- ③ 指定避難所の耐震診断は行われているか伺う。
- ④ 市内にある登録・指定の重要文化財木造建築物の耐震診断の現状について熊本地震や今回の能登半島地震では、歴史的建造物の被害も多くあったと聞く。熊本地震後、重要文化財の耐震診断や耐震補強についての改訂が行われたが、市内の指定文化財建造物等の耐震診断及び耐震補強などの対策を伺う。

- (4) 能登半島地震では、上下水道の被災と復旧が進まない様子が報道されたが、市内の上下水道の被害と地震への対応について伺う。

質 問 事 項

(5) 災害級と言われる猛暑日が続き「熱中症警戒アラート」が多く発令された。自治体には「クーリングシェルター」として開放される施設が求められ、更に今年度からアラートは法律上の情報に位置づけられた。

糸魚川市も数か所「クーリングシェルター」を設けたが、利用状況や周知はどうか伺う。

2 産学官連携について

【答弁者：市長】

(1) 糸魚川市のHPで産学官連携事業を見ると、令和6年度糸魚川市産学官連携スタートアップ創業支援事業補助金では「次代を担う学生等による個性的で魅力あふれる起業を促すことで、産学官が連携した地域経済の活性化を図ることを目的として、市内において創業事業等を行おうとする者が、その事業を行う際に必要となる経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。」とあり、産学官連携事業にも力を入れていると思われる。

産学官連携事業についての基本的な市の考え方を伺う。

(2) 8月28日付けの日本経済新聞に「ライトシップ高等学院」が大きく掲載されていた。それ以前からもSNSなどで発信されていたが、ドイツの「デュアルシステム」を参考にしたとはいえ、日本では初の試みということもあり、注目され期待が寄せられる。

しかし、市民からは中心になる方が海洋高校や市内事業所及び糸魚川市と深い関わりがあるのではないかとということで「何故糸魚川ではないのか。」という疑問の声が寄せられる。

同じく市のHPでは「糸魚川市水産資源活用産学官連携事業」を推進し、3者連携協定も結んでいる。

この市民の声をどのように捉えるか、考えを伺う。

3 農業政策について

【答弁者：市長】

収穫時期を迎えた市内農業について以下伺う。

(1) 昨年的高温による稲作への影響を教訓として、今年の作付けをどのように指導したか。更に今年の米の作柄・作況と概算金（仮払金）をどのように捉えているか伺う。

(2) 消費者米価が上昇傾向にあると報道されているが、糸魚川産米の需給状況について伺う。

質 問 事 項

⑫ 渡 辺 栄 一

1 厚生連糸魚川総合病院について

【答弁者：市長】

厚生連糸魚川総合病院の経営状況について、様々な報道がなされているが、市の対応を伺う。

- (1) 従来から糸魚川市が直接支援してきた経緯があるが、金額など、どのような支援内容であったか。
- (2) 当該病院は、公立ではないが、公的病院であり、何より地域の中核的存在であるから、その存在は重要であると考え。市の評価を伺う。
- (3) コロナ対策の縮小により、国の援助が減り、赤字が増大したと思われるが、市はどのように見ているか。
- (4) 県内に11ある厚生連病院の赤字が60数億円で、当該病院の赤字は2億円程度なので、仮に統廃合が行われても当該病院の赤字は比較的少なく、存続は可能ではないか。市の見通しを伺う。
- (5) 今後、市として当該病院にどのような支援を考えているか。
- (6) 国や県への働き掛けも重要と考えるが、どのような方策を考えているか。

2 日帰り入浴施設「柵口温泉権現荘」の民間譲渡について

【答弁者：市長】

市が直営する日帰り入浴施設「柵口温泉権現荘」の民間譲渡に関して伺う。

- (1) 譲渡する会社が、経営年数がまだ浅く、営業利益が出ていない会社と認識したのはいつか。
- (2) スキー場、ホテル経営も行っている関連企業も、残念ながら営業利益が出ていないことをどのように考えているか。
- (3) このような状況下で今後のスケジュールどおりに市有財産譲与等仮契約を行っていくことが、糸魚川市にとってメリットがあると思うか。
- (4) 譲渡後、仮に10年以内に経営が行き詰った場合、市はどのような措置を講ずるのか。

質 問 事 項

3 震災対策について

【答弁者：市長】

先月8日、南海トラフに関する注意報が発出された。本市は指定区域外であるが、改めて震災対策について伺う。

- (1) 能登半島地震で被害の出た、市内の地域の復旧状況について伺う。また、当地域での新たな震災対策をどうするか。
- (2) 震災時での情報連絡体制は課題として上げられたが、現況はどうか。
- (3) 沿岸部にいる就業者や観光客を津波から守るために、速やかな退避が必要となるが、避難経路の確保や周知をどのように行うのか。
- (4) 能登半島地震の復旧で一番遅れ、被災者を苦しめたのは、断水であった。このインフラの防御と速やかな復旧について、どのような対策を考えているか。
- (5) 主要な公民館に食料品の備蓄を置く考えはないか。

4 当市の諸課題について

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 新学期が始まり、地域も学校を中心に動き出した感がある。ただ懸念されるのは、不登校の児童・生徒が増加傾向にあるようで、どのようなことを対策としているのか。
- (2) 児童の交通安全対策について、どのような指導をしているか。また、横断歩道等の設置について、障壁となっているものは何か。

⑬ 田 原 洋 子

1 小中学校の水泳授業について

【答弁者：市長、教育長】

小中学校の学習指導要領では、水泳授業は適切な水泳場の確保が困難な場合を除き必修となっています。これは、1955年に船同士の衝突で修学旅行中だった小中学生ら167人が犠牲になった事故があったことから、水難事故防止のために水泳授業が行われるようになったことが大きなきっかけです。

このため、学校のプールは1960年代から1970年代に整備が進み、現在、この時期

質 問 事 項

に造られたプールの老朽化が問題になっています。

また、水質検査、水温測定、当日の天候による実施の判断など、管理に時間が取られ、最近では猛暑対策も必要となってきました。

特に小学校では、教科担当制ではないことや、身長差があるため水深に配慮しなければいけないなど、教員の負担が大きくなっています。

さらに、全国では、水泳授業中の死亡事故、水の止め忘れによる水道料金の請求など、損害賠償となる事例も起きています。

文部科学省では「特定の教員にプールの管理が任せられ、損害賠償を負う恐れがある状況は望ましくない」として管理体制の見直しや、民間業者への委託などを促す通知を全国の教育委員会に出しています。

これらを踏まえ、以下の点について伺います。

- (1) 学校プールの老朽化、修繕はどのような状況ですか。また、修繕費用はどのくらいかかっていますか。
- (2) 糸魚川市内全体で、学校にあるプールの維持費は年間どれくらいかかっていますか。
- (3) プールが使えない学校はどこですか。またプールが使えない学校はどのように水泳授業を行っていますか。
- (4) 小中学校のプール使用日数はどれだけありますか。
- (5) 水難事故防止のために、取り組んでいることはありますか。
- (6) 今後、水泳授業はどのように行う方針ですか。
- (7) 能生B&G海洋センタープール、健康づくりセンターはびねすは、子どもだけで利用できますか。また夏休み期間中のプログラムはありますか。

2 避難訓練と防災について

【答弁者：市長】

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、糸魚川市内では自主避難所74か所に約6,000人が避難をしました。

糸魚川市では大雨や土砂崩れ、雪崩の経験はありましたが、この地震により津波に対する恐怖心、災害は突然やってくるという防災意識が大きく変わるきっかけとなりました。

この地震を受け、6月23日には「自分の命は自分で守る」避難行動と災害初期対応を中心として、各自治会で住民避難訓練が行われました。

当日は、小雨が降っていたこともあり、長靴に傘をさして避難所に向かう人の姿が多く見られましたが、浸水時は長靴に水が入ると重くなり歩行が困難になること、両手を空けるため傘ではなく合羽を着る、強風時飛ばされた傘が凶器になりうるということが知られていないと感じました。

質 問 事 項

これらを踏まえ、以下の点について伺います。

- (1) 能登半島地震後に糸魚川市地域防災計画を修正した点はどこですか。
- (2) 6月23日の避難訓練は具体的に何をしましたか。例年と何が違いましたか。
- (3) 避難訓練に参加した方の非常持ち出し袋の中身を点検したり、工夫を教えあう機会は必要ではありませんか。
- (4) 避難所開設の手順や、避難所でのマナーを学ぶ必要はありませんか。
- (5) 防災士の育成を始めていますが、糸魚川市内で防災士はどこにどれだけ必要だと考えていますか。
- (6) 津波避難所、避難路と分かりやすい道路標識を設置する考えはありませんか。
- (7) 防災教育はどのように行っていますか。シェイクアウトは浸透していますか。
- (8) 災害時に役立つ知識や、実際に避難所生活を体験された方の話を聞く機会はありますか。

3 森林環境税と林業について

【答弁者：市長】

糸魚川市は面積の87%が森林で、森林を育成・伐採・搬出する林業、丸太から木材に加工する林産業、家具製作や工務店、そして消費者まで全て揃っている貴重なエリアです。

森林は、土壌の流出や土砂崩れを防ぐ国土保全、雨水を浄化する水源の維持、二酸化炭素を吸収する地球温暖化の防止、生物の棲み処や生態系を守る生物多様性の保全など様々な機能があり、私たちの生活になくてはならない存在です。

しかし、林業の担い手不足や、所有者や境界の不明な土地により、経営管理や整備に支障をきたしています。森林の機能を十分に発揮させるためには、間伐などの適切な森林整備が課題となっています。

そのため、森林法が一部改正され、市町村が森林の所有者や境界などの情報をデータベース化し、森林組合や林業事業体などに情報提供する林地台帳制度があり、また適切な管理ができていない森林の所有者が、林地の経営管理を市町村に委託できるようにする森林経営管理制度があります。

森林整備などに必要な財源を確保するため、2024年度から国税の森林環境税が市町村において個人住民税均等割と併せて1人年額1,000円が徴収されています。その税収は国によって森林環境譲与税として都道府県、市町村へ譲与されます。

これらを踏まえて、以下の点について伺います。

- (1) 糸魚川市に譲与されている森林環境譲与税はいくらで、森林環境譲与税の用途は何ですか。
- (2) 所有者不明や境目が不明な森林はどのように管理していきますか。
- (3) ふるさとの木の香る家・店づくり促進事業で、糸魚川市内で建てられる家・店

質 問 事 項

舗の糸魚川産木材の利用はどれだけ増えていますか。

(4) 間伐材の利用率はどのくらいですか。間伐材の利用率が向上しない要因は何と考えていますか。

(5) 林業の担い手確保のために、取り組んでいることはありますか。

(6) 空き家活用セミナーのように、森林活用セミナーを開催する予定はありませんか。

⑭ 加藤 康太郎

1 市制施行20周年にあたり、「新市建設計画」（市町合併）の総括評価と、2050年を見据えた持続可能なまちづくりへ向けた推進（取組）について

【答弁者：市長】

糸魚川市は、平成17年3月19日に1市2町の合併により誕生し、令和7年3月19日には市制施行20周年を迎えます。「市町合併」は、20年後、30年後の地域の将来を見据えて、行財政規模や能力の拡充を図るとともに、行財政運営の一層の効率化を図ることを目的に長期的な視点で行われたものであり、平成25年12月に「中間評価」（市町合併の効果等の検証と課題把握）を行い、報告書を取りまとめましたが、総括的な評価を行うには至っていません。「中間評価」で把握した課題解決にあたっては、総合計画（基本構想、基本計画及び実施計画）や行政改革実施計画に位置付け、推進し、現在に至っています。

(1) 市制施行20周年の節目にあたり、平成17年度から令和6年度までの20年間を計画期間とした「新市建設計画」と、平成25年の「中間評価」を踏まえ、生活圏の一体化に伴う行政の展開、地方分権時代に対応したまちづくり、行財政基盤の強化と住民福祉の向上など、持続可能なまちづくりを実現するため、20年間に及ぶ長期的観点からの「総括評価」（市町合併の効果等の検証と課題把握）を行い、広く市民周知する考えはないか伺います。

(2) 市制施行20周年、また、市民会館開館50周年の記念として、6月30日に「NHKのど自慢」が開催され、同じく、市制施行20周年を記念して、8月3日に第48回糸魚川おまんた祭り、8月14日に「舞い上がれ糸魚川！咲き誇れ思い玉！20年のその先へ」をテーマに「いといがわ元気！おみちよう花火2024」の打ち上げが行われました。

今後の市制施行20周年記念事業、ならびに、令和7年3月19日に、市民意識

質 問 事 項

の更なる一体化と、地域の将来を見据えた 2050 年の長期ビジョンを共有し、持続可能なまちづくりへ向けた、行財政運営の一層の効率化へ向けた理解と市民協働参画、官民連携を図る好機として、市制施行 20 周年記念式典等の開催を考えているか伺います。

2 「第 2 次国土利用計画」（糸魚川市計画）の改定について

【答弁者：市長】

「第 2 次国土利用計画」（糸魚川市計画）は、国土利用計画法第 8 条の規定に基づき、本市が有する地域特性を踏まえながら、長期にわたって安定し、かつ、調和のとれた土地利用を確保することを目的として、本市の区域における国土の利用に関する基本的な事項について定めたものです。また、策定にあたっては、第 5 次国土利用計画（全国計画）、及び新潟県が策定する土地利用計画を基本とし、かつ、第 2 次糸魚川市総合計画基本構想との整合性を図り、平成 28 年 11 月に策定されました。

人口減少下で土地需要が減少する時代の到来を受けて、土地需要の量的調整という第一次計画以来の役割から、国土利用の質的向上を図る役割に重点を置く転換を図った「第 5 次国土利用計画」（全国計画）から、令和 5 年 7 月に策定された「第 6 次国土利用計画」（全国計画）では、その流れを踏まえつつ、未曾有の人口減少や少子高齢化等による国土をめぐる社会経済状況の更なる変化を受けて、人々が安心して住み続けられる、世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む個性豊かな国土を将来世代へ承継すべく新たな観点が追加されました。

また、令和 6 年 2 月 2 日に開催された第 68 回新潟県国土利用計画審議会において、「新潟県土地利用計画」の変更について、新潟県知事から審議会に対し、国土利用計画法に基づき、諮問があり、県計画を改定するため、「新潟県国土利用計画アドバイザー会議」の設置が承認され、本年度、来年度の 2 か年にかけて、議論されます。

(1) 「第 2 次国土利用計画」（糸魚川市計画）は、「糸魚川市総合計画審議会」において、第 2 次糸魚川市総合計画とともに、平成 28 年 11 月に策定された以降、本計画は見直しされていません。「第 6 次国土利用計画」（全国計画）の策定、「新潟県土地利用計画」の今後の改定を踏まえ、第 3 次糸魚川市総合計画基本構想との整合性を図り、激甚災害に対する地形的条件（地質）も考慮し、人口減少における当市の様々な地域課題を抱える現状を踏まえ、「第 2 次国土利用計画」（糸魚川市計画）の改定に向けた、見直しをしていく考えはないか伺います。

(2) 国土形成計画法に基づき、令和 5 年 7 月 28 日に、「時代の重大な岐路に立つ国土」として、人口減少等の加速による地方の危機や、巨大災害リスクの切迫、気候危機、国際情勢を始めとした直面する課題に対する危機感を共有し、こうした難局を乗り越えるため、未来に希望を持てる国土の将来ビジョンとして、2050 年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね 10 年間の国土づくりの方向性を

質 問 事 項

定めるものとして、「第3次国土形成計画」（全国計画）が閣議決定されました。

「第6次国土利用計画」（全国計画）と一体のものとして作成されており、国土刷新に向けた4つの重点テーマとして、どこでも便利で快適に暮らせる「地域生活圏」の形成、持続可能な産業の構造転換、グリーン国土の創造、人口減少下の国土利用・管理を挙げています。

「第2次国土利用計画」（糸魚川市計画）の改定にあたっては、「地域課題を克服する守りの力」×「地域の魅力を高め人々を惹きつける攻めの力」で国土全体にわたり地域力をつなぎ合わせ、未来へとつなげる「第3次国土形成計画」（全国計画）も踏まえ、審議する必要があると考えます。所見を伺います。

⑮ 横 山 人 美

- 1 0歳から18歳までの子ども一貫教育方針の中で育つ糸魚川市の子どもたちの未来のために、今考え、実現しなければならないことについて

【答弁者：市長、教育長】

- (1) 人格形成の土台となる幼児教育、家庭教育の重要性と現状、課題について伺います。
- (2) 気候変動に合った子どもたちの登下校の安全と、一人ひとりの子どもたちの家庭環境に合った放課後、長期休暇の支援体制について伺います。
- (3) ネット社会で育つ親子に対する実体験の必要性、ネット社会が及ぼす感情のコントロールへの影響について伺います。
- (4) 家庭、学校、地域社会の中で発生する諸問題の相談体制について伺います。
- (5) 校内外にある適応指導教室の現状と課題、これからについて伺います。
- (6) 保育所のあり方検討事業の進捗、並びに、これからの糸魚川市の規模に合った保育園と幼稚園のあり方、及び、小中学校のあり方について伺います。

- 2 地域医療が抱える課題と将来のあり方、並びに、市民への周知と理解の推進について

【答弁者：市長】

- (1) 地域医療構想における公的病院の立ち位置と国、県の役割について伺います。
- (2) 地域医療構想の早期実現のために糸魚川市が進めなければならないことについて

質 問 事 項

て伺います。

(3) 糸魚川市における地域医療の課題や、将来の医療体制などへ市民が抱く不安や心配に対し行政が行うこと、一方で市民に求めることについて伺います。